

部局経営方針（上半期振り返り報告）

部局名	企画政策部	部局長名	田中 良二		
①部局の使命	【全体的な考え方として】				
	1. 9市町村合併で誕生した薩摩川内市の「新しい自治体のかたち」と「自治の仕組み」をつくる。				
	2. 時代の流れを先見した「将来像を提言」する。				
	3. 常に、「経営の視点」で「改革の実行と評価」を行う。				
	【所管課の取り組みについて】				
	課室名	使 命			
	企画政策課	薩摩川内市の将来像を提言する。			
行政改革推進課	1,366名の職員で行ってきた市役所の仕事を10年後には1,000名の職員で行う全市的な仕組みをつくる。				
コミュニティ課	地区コミュニティ協議会（以下、地区コミ）による「新たな住民自治の仕組み」をつくる。				
広報室	市民の意見を広く聴き、市民に市役所の考えを広く伝える仕組みをつくる。				
情報政策課	行政事務の効率化と情報基盤整備によって住民サービスの質とスピードを向上させる。				
②経営資源	予算	予算現額 10億円			
	構成 人員 (人)		本所	支所	合計
		職員	54	25	79
		嘱託員	21	29	50
		計	75	54	129
③現状認識及び 中期展望 (政策ビジョン)	【全体的な考え方として】				
	1. 平成17年度から向こう3年間は、10年後の薩摩川内市を方向付ける極めて重要な期間である。				
	2. 合併協議で「当分の間（3年間）、現行どおり」とした項目を一元化・統一する。				
	3. 「市民と職員の共感を呼ぶ成果を出すこと」を念頭に、市政改革の実行を軌道に乗せる。				
	『改革なくして、合併効果なし』				
【所管課の取り組みについて】					
課室名	政策ビジョン				
企画政策課	10年基本構想から5年基本計画、3年実施計画、単年度予算まで、一貫性を持った考えで仕事を進める。				

③現状認識及び 中期展望 (政策ビジョン)	課室名	政策ビジョン
	行政改革推進課	1. 31の市政改革アクションプランの実行に全て着手する。 2. 特に、市役所業務の民間開放により (1) 経済活性化 (2) サービス向上 (3) コスト削減 を図り、 市民に信頼される市役所改革を行う。
	コミュニティ課	地区自ら策定の地区振興計画に基づく地区コミ運営を軌道に乗せる。
	広報室	広聴広報体制を整える。
	情報政策課	1. 事務改善と併せて市役所内部の情報化を進め、業務の効率化を図る。 2. 甌・本土間の光ファイバー化など全市的な地域情報化を進める。(ブロードバンド化)
④今年度の 部局目標	【全体的な考え方として】	
	1. 平成17年度を「合併改革元年」と位置付ける。 新たな計画づくり元年、改革実行元年の認識を強く持って仕事を進める。	
	2. 計画づくりの手順と内容をわかりやすく示し、伝える。	
	3. 市政改革の手順と内容をわかりやすく示し、伝える。	
	4. 新たな広聴・広報体制の仕組みをつくる。	
【所管課の取り組みについて】		
課室名	目 標	
企画政策課	1. 5年基本計画と男女共同参画基本計画をつくるに当たって、わかりやすく説明し、市民の意見を反映させる方法とスケジュールで進める。 2. 5年基本計画への地区振興計画の反映検討に当たって、地区コミに説明できる方法とスケジュールで進める。	
行政改革推進課	31の市政改革アクションプランの実行行程を決める。	
コミュニティ課	地区振興計画づくりが48地区コミの主体性と地区住民の合意のもとに進められるようにする。	

④今年度の 部局目標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課室名</th> <th>目 標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広報室</td> <td>今年度から着手の広聴広報の仕組みを評価点検し、改善する。</td> </tr> <tr> <td>情報政策課</td> <td>1. テレビ会議システムと画像配信システムを市役所、議会、地区コミ、小中学校などで有効活用する。 2. 全市ブロードバンド化につながる離島（甌島）ブロードバンド化の調査研究を行う。</td> </tr> </tbody> </table>	課室名	目 標	広報室	今年度から着手の広聴広報の仕組みを評価点検し、改善する。	情報政策課	1. テレビ会議システムと画像配信システムを市役所、議会、地区コミ、小中学校などで有効活用する。 2. 全市ブロードバンド化につながる離島（甌島）ブロードバンド化の調査研究を行う。					
	課室名	目 標										
	広報室	今年度から着手の広聴広報の仕組みを評価点検し、改善する。										
情報政策課	1. テレビ会議システムと画像配信システムを市役所、議会、地区コミ、小中学校などで有効活用する。 2. 全市ブロードバンド化につながる離島（甌島）ブロードバンド化の調査研究を行う。											
<p>【全体的な考え方として】</p> <p>全職員が新たな時代の始まりという自覚を持ち、緊張感と同時に合併10万市のかたちと仕組みをつくるという自信と誇りを持って仕事に取り組む必然性がある。</p> <p>【所管課の取り組みについて】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>課室名</th> <th>理 由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企画政策課</td> <td>1. 計画づくり、政策提言のリーダー課である。 2. 計画の内容とともに、つくる方法、手順が重要である。</td> </tr> <tr> <td>行政改革推進課</td> <td>平成18年度からの改革実行を確実に進めるための準備をする。</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ課</td> <td>地区振興計画は地区自らの活動指針となるものであり、計画の内容とともに、つくる方法、手順が重要である。</td> </tr> <tr> <td>広報室</td> <td>広聴広報は、県内1の広さを持つ薩摩川内市の重要政策である。</td> </tr> <tr> <td>情報政策課</td> <td>平成16年度の機器整備、光ファイバー網の成果を利活用する。</td> </tr> </tbody> </table>	課室名	理 由	企画政策課	1. 計画づくり、政策提言のリーダー課である。 2. 計画の内容とともに、つくる方法、手順が重要である。	行政改革推進課	平成18年度からの改革実行を確実に進めるための準備をする。	コミュニティ課	地区振興計画は地区自らの活動指針となるものであり、計画の内容とともに、つくる方法、手順が重要である。	広報室	広聴広報は、県内1の広さを持つ薩摩川内市の重要政策である。	情報政策課	平成16年度の機器整備、光ファイバー網の成果を利活用する。
課室名	理 由											
企画政策課	1. 計画づくり、政策提言のリーダー課である。 2. 計画の内容とともに、つくる方法、手順が重要である。											
行政改革推進課	平成18年度からの改革実行を確実に進めるための準備をする。											
コミュニティ課	地区振興計画は地区自らの活動指針となるものであり、計画の内容とともに、つくる方法、手順が重要である。											
広報室	広聴広報は、県内1の広さを持つ薩摩川内市の重要政策である。											
情報政策課	平成16年度の機器整備、光ファイバー網の成果を利活用する。											
⑤目標設定の理由												
⑥目標達成に向けての手段・方策	<p>【全体的な考え方として】</p> <p>1. 広く市民の意見を聴く。</p> <p>〔部長の行動方策〕</p> <p>(1) 市政改革などの出前講座に毎月1回以上、出席する。</p> <p>(2) 48地区全てのコミュニティーセンター（以下、地区コミセン）に出向き、地区活性化のアイデアを聴く。</p> <p>2. 市役所の政策の決め方を組織的に、計画的に行う。</p> <p>3. スケジュール進行管理を徹底する。（締め切りを守る。）</p> <p>4. ホウレンソウ（報告・連絡・相談）を徹底する。</p>											

⑥目標達成に向けての手段・方策	【所管課の取り組みについて】												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課室名</th> <th>手段・方策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企画政策課</td> <td>1. (1) 5年基本計画づくりにパブリックコメント制度を取り入れる。 (2) 女性50人委員会制度を導入する。 2. 地区振興計画を市の計画に反映検討のため、市役所内の体制を整える。</td> </tr> <tr> <td>行政改革推進課</td> <td>1. 市政改革について、行政改革推進委員会、市政改革本部会議などに分かりやすい資料によって改革の根拠と効果を示す。</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ課</td> <td>地区振興計画づくりは、地区の主体性を尊重しながら方法、手順の助言を行う。</td> </tr> <tr> <td>広報室</td> <td>1. 新たな広聴制度としてパブリックコメント制度導入を周知する。 2. 市政モニター制度を定着化する。 3. 市政広報官、広報室長の配置で、広聴広報のより一層の充実を図る。</td> </tr> <tr> <td>情報政策課</td> <td>テレビ会議システムと画像配信システムを各種会議に導入する。</td> </tr> </tbody> </table>	課室名	手段・方策	企画政策課	1. (1) 5年基本計画づくりにパブリックコメント制度を取り入れる。 (2) 女性50人委員会制度を導入する。 2. 地区振興計画を市の計画に反映検討のため、市役所内の体制を整える。	行政改革推進課	1. 市政改革について、行政改革推進委員会、市政改革本部会議などに分かりやすい資料によって改革の根拠と効果を示す。	コミュニティ課	地区振興計画づくりは、地区の主体性を尊重しながら方法、手順の助言を行う。	広報室	1. 新たな広聴制度としてパブリックコメント制度導入を周知する。 2. 市政モニター制度を定着化する。 3. 市政広報官、広報室長の配置で、広聴広報のより一層の充実を図る。	情報政策課	テレビ会議システムと画像配信システムを各種会議に導入する。
	課室名	手段・方策											
	企画政策課	1. (1) 5年基本計画づくりにパブリックコメント制度を取り入れる。 (2) 女性50人委員会制度を導入する。 2. 地区振興計画を市の計画に反映検討のため、市役所内の体制を整える。											
	行政改革推進課	1. 市政改革について、行政改革推進委員会、市政改革本部会議などに分かりやすい資料によって改革の根拠と効果を示す。											
	コミュニティ課	地区振興計画づくりは、地区の主体性を尊重しながら方法、手順の助言を行う。											
広報室	1. 新たな広聴制度としてパブリックコメント制度導入を周知する。 2. 市政モニター制度を定着化する。 3. 市政広報官、広報室長の配置で、広聴広報のより一層の充実を図る。												
情報政策課	テレビ会議システムと画像配信システムを各種会議に導入する。												
⑦上半期の具体的な取組の経過・実績	【全体的な考え方として】												
	1. 広く市民の意見を聴く。 〔部長の行動経過〕 (1) 出前講座の毎月1回は実施できなかったが、多くの会合で市改革等の説明ができ、意見を聞いた。 (2) 地区コミセンの訪問は、ふれあい市民会議に限られていた。												
	2. 市役所の政策の決め方を組織的に、計画的に行う。 市基本構想、基本計画、男女共同参画基本計画、定員適正化方針、アウトソーシング方針など市の根幹的な計画づくりが同時進行で誠に目まぐるしい上半期であったが、職員は昼夜兼行でとりくんでおり、その集中力・エネルギーは高く評価できる。												
	3. スケジュール進行管理を徹底する。(締め切りを守る。) (1) 毎週火曜日の部内週会で、部長会議の報告、各課の日程調整、成果・課題の協議を行っている。 (2) 4月に各課のH17年度業務スケジュール表を作成し、3か月ごとに振り返り評価を行っている。 (3) 上記2のとおり、多くの計画づくりが同時進行であるが、市民公表、議会報告の大きな締め切りは外さなかったことは、一定の評価はできる。												
4. ホウレンソウ(報告、連絡、相談)を徹底する。 あいさつ、声かけをはじめ部内の意思疎通には、留意した。													

⑦上半期の具体的な取組の経過・実績

【所管課の取り組みについて】

〔企画政策課〕

1. (1) 5年基本計画づくりにパブリックコメント（市民意見募集）制度を取り入れるにあたり、制度の予告を行った。
(2) 女性50人委員会が設置（56名，4分科会）され、活発な議論がされている。
2. 地区振興計画を市の基本計画に反映検討のため、市役所内の体制を協議し、企画政策課とコミュニティ課、各課の連携を整理した。

〔行政改革推進課〕

1. 平成17年4月1日、市長の改革着手宣言等により「H17年度は合併改革元年」の意識が市民、職員にも浸透してきている。
2. 市政改革についての膨大な事務（資料作成、会議、出前講座、意思決定）をスピーディーに執行していることは評価できる。
また、行政改革推進委員会、市政改革本部会議などに分かりやすい資料を提出している。
3. 新たな広聴制度としてパブリックコメント制度導入した。
→2件について73名から241項目の意見あり
(ホームページへのアクセス件数：1,841件)

〔コミュニティ課〕

1. (1) 4月までに48地区コミが設置されたことは、本市の自治組織のあり方にとって画期的なことである。
(2) また、各地区では10月末を目処に地区振興計画の策定が進められているが、地区コミ関係者（市民・職員）の上半期に注いだエネルギーは誠に膨大のもので特筆すべきである。
(地区振興計画を9月までに策定済みの地区もあり。)
2. (1) 新たな広聴制度として、市政モニター（99名）制度を導入し、アンケート調査等を実施した。
(2) 4/1～市政広報官の配置で、本庁・支所、マスコミとの連携が強化された。

〔情報政策課〕

1. テレビ会議システムの運用開始により、本庁・支所間の会議（毎週の部長会議、月1回の部課長会議、予算編成説明会など）が、職員の出張なしで実施でき、利便性が増し経費削減になった。
2. 画像配信システムの運用開始により市内74施設で議会中継、観光情報等提供がなされた。特に、6月議会の中継を48地区コミセンで約800名の市民が傍聴されたことは合併前にはない画期的なことである。

⑧下半期の取組の
方向性、目標達成に
向けた課題や問題
点、見直し内容

【全体的な考え方として】

1. 広く市民の意見を聴く。

〔部長の行動方策〕

- (1) 出前講座を毎月1回実施する。
- (2) 地区振興計画の確認を含めて各地区コミと協議する。

2. 市役所の政策の決め方を組織的に、計画的に行う。

合併過渡期の行事の多さと相まって、時間の制約が多かったの
で、審議日程全体の予告を徹底させる。

3. スケジュール進行管理を徹底する。(締め切りを守る。)

2のとおり、時間の制約によって計画内容等の周知不足、消化不
良もあったので、毎週火曜日の部内週会でチェックする。

4. ホウレンソウ(報告、連絡、相談)を徹底する。

対外的影響の大きい資料の一部について課長決裁(意思決定)の
ものが散見されたので、部長以上の決裁とすることを課室長に徹底
させる。

5. 職員の健康管理(下半期の新規)

5年、10年に一度の計画づくりが本年度に集中し、さらに高校再
編など年度当初想定外の事項への対処のため、職員の土日勤務が固
定化の現実にあるので、職員の心身の健康管理には十分留意する。

【所管課の取り組みについて】

〔企画政策課〕

1. (1) 市基本計画策定と男女共同参画基本計画策定では、市民ア
ンケート、パブリックコメント、地区振興計画の反映検討を十
分に行う。
- (2) また、基本計画に先立つ基本構想策定の過程で、議会への
素案の示し方、時期が課題となったので、基本計画では十分な
配慮を行う。※議会審査については、別途調整する。
- (3) 女性50人委員会からの提言(平成17年11月提出で調整)
について、政策、予算への反映検討を行とともに、来年度の分
科会のあり方も方向性を出す。

〔行政改革推進課〕

1. (1) 住民サービスの維持を念頭に、改革アクションプランに基
づく改革実行の方向付けを続ける。
- (2) 特に、来年4/1に向け、組織見直し、県からの権限移譲、
補助金見直し、外郭団体の見直しを行う。

〔コミュニティ課〕

1. 企画政策課、事業各課と連携して、地区振興計画の市基本計画へ
の反映検討を行う。(11月に集中協議)
2. 48地区コミの円滑な運営に向けて、新たな支援体制の検討を行う。

⑧下半期の取組の方向性，目標達成に向けた課題や問題点，見直し内容

〔広報室〕（H17.10.1 新設）

1. 今回の広報室の配置で，本庁・支所，マスコミ，地区コミ等との情報提供体制をシステム化し，広聴広報のあり方を円滑にする。
2. 広聴活動の一元化を図るため，パブリックコメント制度を広報室で所管するとともに，市基本計画など3件について，広範な意見が寄せられるように，地区コミセン等を活用した環境づくりを行う。
3. 市政モニターへのアンケート結果について，広く公表を行う。
4. 広報紙の読者を増やすように，紙面構成等を改善するとともに，有料広告掲載の準備を進める。
5. 本市を広くアピールするため県内外のマスコミへの積極的な情報提供を行う。

〔情報政策課〕

1. テレビ会議システムの運用について，地区コミセン間での利用を進め，相互研修，意見交換に役立てる。
2. 画像配信システムの提供情報について，市民要望の内容検討を行う。
3. 国の実証実験2件について，モニターの意見等を十分に聞きながら，来年度以降に繋がる成果を残し，課題整理を行う。
 - (1) 情報家電（経済産業省）～モニター150世帯
 - (2) 本土・甌間のブロードバンド化（高速無線）～モニター5世帯